

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年01月07日

計画の名称	朝日町下水道整備（公共下水道）の推進（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	朝日町												
計画の目標	近年の集中豪雨（ゲリラ豪雨）の多発、都市化の進展に伴う被害リスクの増大及び今後予測される大規模地震などによる甚大な被害に対し、総合的な浸水対策並びに下水道総合地震対策計画に基づく対策を実施することにより災害に強い町を作り、安全安心な住民生活の確保を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	520	A	510	B	0	C	10	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	1.92	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R2当初)	中間目標値 (R4末)	最終目標値 (R6末)
1	下水道による都市浸水対策の達成率を41%(R2)から42%(R6)に増加させる。 下水道による都市浸水対策達成率 浸水対策実施済み面積（ha） / 公共下水道事業計画面積（ha）	41%	42%	42%
2	下水道総合地震対策計画（汚水：優先度 ）における耐震化達成率を0%（R2）から100%（R6）に増加させる。 下水道総合地震対策計画（汚水：優先度 ）における耐震化達成率（%） （優先度 ）人孔浮上防止対策及び可とう性継手設置実施済み箇所数（基） / （優先度 ）人孔浮上防止対策及び可とう性継手設置必要箇所数（基）	0%	29%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	朝日町	直接	朝日町	管渠(雨水)	新設	小向雨水幹線築造工事(A07-001)	朝日東部排水区 L=281.82m	朝日町						399	-	
	A07-002	下水道	一般	朝日町	直接	朝日町	管渠(污水)	改築	朝日町下水道総合地震対策事業(設計)(A07-003)	耐震化詳細設計	朝日町						22	策定済	
	A07-003	下水道	一般	朝日町	直接	朝日町	管渠(污水)	改築	朝日町下水道総合地震対策事業(耐震化工事)(A07-004)	耐震化工事	朝日町						89	策定済	
											小計						510		
											合計						510		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	C07-001	下水道	一般	朝日町	直接	朝日町	管渠（ 汚水）	改築	朝日町下水道業務継続計 画(BCP)策定(1-C-1)	業務継続計画策定 1式	朝日町						10		策定済
基幹事業である地震対策事業（耐震化工事）に併せて行うことにより、災害対策効果を向上させることができる。																			
											小計						10		
											合計						10		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02				
配分額 (a)	37				
計画別流用増 減額 (b)	2				
交付額 (c=a+b)	39				
前年度からの繰越額 (d)	24				
支払済額 (e)	27				
翌年度繰越額 (f)	36				
うち未契約繰越額 (g)	29				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	46.03				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	先行工事の施工に伴い発生する騒音、振動について、地元との調整に不測の日数を要したため。				